

2015 年 5 月 11 日 全 4 頁

悪天候要因から回復してきた米国の雇用

2015 年 4 月の米雇用統計： 製造業の回復は緩慢なまま

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 4 月の非農業部門雇用者数は前月から 22.3 万人増加した。雇用者数の増加ペースは回復したが、過去分は大幅に下方修正された。業種別では、企業向けサービス、教育・医療、建設などで雇用が増え、鉱業・林業などの雇用者数は引き続き減少した。
- 失業率は 5.4%と前月から低下した。雇用者数が増えたことで失業率は低下した。会社都合による失業者、自己都合による失業者はともに減少した。平均時給は前月から増え、前年比伸び率は最近のレンジ上限近辺に上昇した。
- 悪天候要因からの反動増は限定的だったが、建設業や飲食店の雇用は増勢に転じた。1 年前の冬場とは気温の下がり方が異なり、4 月が反動増のピークとは限らない。ただし、製造業の回復は緩慢で、ドル高や海外経済の減速の影響が出ているとみられる。
- 6 月の FOMC（連邦公開市場委員会）までに、もう一度雇用統計が公表される。金融政策変更に向けて、インフレ率の押し上げにつながるように労働市場が回復するかどうか確認する必要がある。

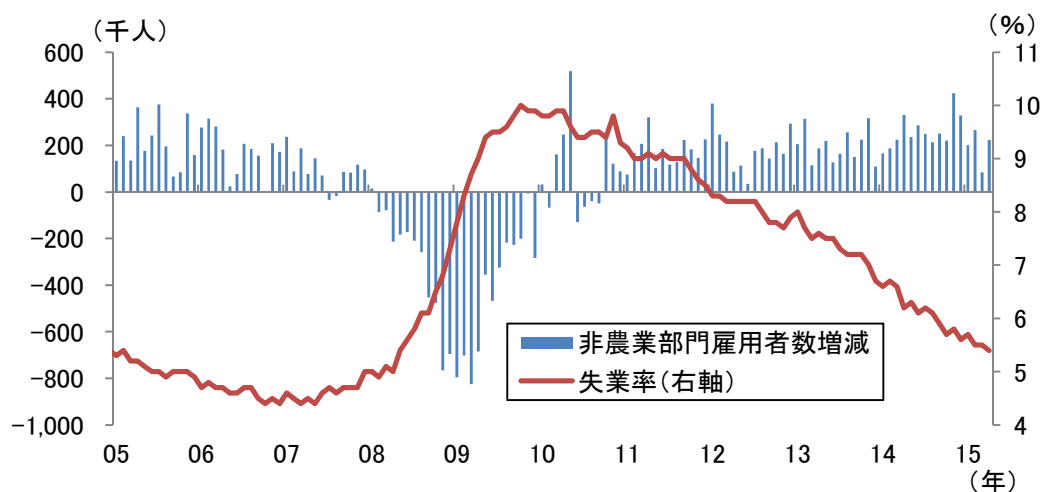
雇用者数の伸びは回復

4月の非農業部門雇用者数は前月から22.3万人増加し、市場予想（Bloomberg 調査：22.8万人増）を下回った。過去分は、2月は26.4万人増から26.6万人増に小幅上方修正され、3月は12.6万人増から8.5万人増に下方修正された。3月分は、2012年6月（3.5万人増）以来の低い増加幅となった。過去6ヵ月平均は25.5万人の増加、3ヵ月平均では19.1万人の増加となる。

部門別では、民間部門と政府部門で揃って増加した。政府部門は、連邦政府と州政府、地方政府で雇用が増加した。民間部門では21.3万人の雇用が増加したが、サービス業が18.2万人に増加幅を拡大させ、生産部門では雇用者数が3.1万人増と増加に転じた。生産部門のうち、鉱業・林業が1.5万人減少したが、建設業の雇用が4.5万人増加し、前月の0.9万人減から増加に転じた。前月が横ばいだった製造業は0.1万人増加した。製造業のうち、前月に0.07万人減だった自動車・同部品が0.6万人増と増加したほか、石油・石炭製品が0.3万人増と4ヵ月ぶりに増加した。機械や食品で雇用者数が減少した。

サービス業では、主に企業向けサービス、教育・医療などで雇用が増えた。6.2万人の雇用が増えた企業向けサービスのうち、人材派遣を含む業務管理サービスが増えた。教育・医療は医療を中心に6.1万人、娯楽・レジャーは1.7万人、それぞれ雇用が増加した。前月の娯楽・レジャーは0.6万人の減少だったが、飲食店の雇用が0.7万人の減少から2.6万人の増加になったことで、増勢に転じた。

図表1 雇用統計の概要



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業状況は改善し、時給の伸びは最近のレンジ上限に

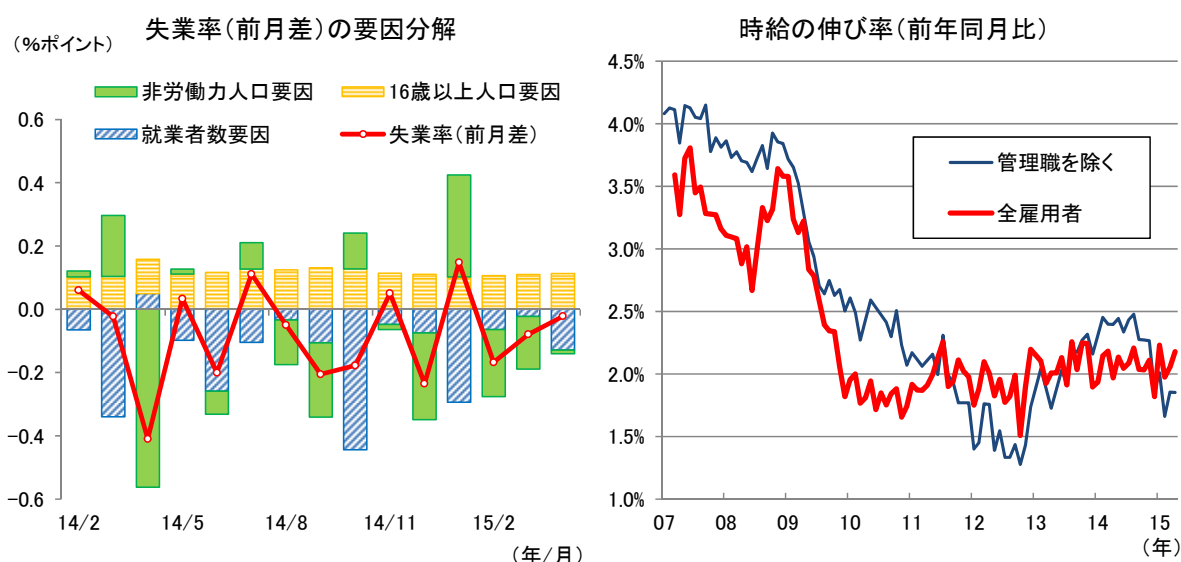
失業率は5.4%で前月から0.1%ポイント低下し、事前の市場予想（Bloomberg 調査：5.4%）と一致した。2008年5月以来の低水準に改善した。労働参加率は62.8%で、前月から0.1%ポイント上昇し、失業率の低下は主に雇用が増えたことに因る。

失業者数は 2.6 万人減少した。新たに職探しを始める人が増えたが、レイオフなどの会社都合での失業者が減ったことで相殺された。ただし、自己都合による失業者も減少した。失業期間が 5 週未満の失業者は増えたが、失業期間が 27 週以上の長期失業者数を含む 5 週以上の失業者は減少し、失業期間は、中央値が 11.7 週に短期化し、平均値は 30.8 週に小幅長期化した。長期失業者は 3 ヶ月連続で減少し、失業者に占める長期失業者の比率は 0.8%ポイント低下して 29.0%となった。経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、12.5 万人減少して 658.0 万人と、2 ヶ月ぶりに減少した。職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率 (U-6) は、前月の 10.9%から 10.8%に低下し、2008 年 8 月以来の低水準になった。

民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月から 3 セント増えて 24.87 ドルとなった。時給の前年比伸び率は 2.2%増と前月から伸びが高まったが、市場予想 (Bloomberg 調査: 2.3%増) は下回った。ここ 1 年ほどの 1.8~2.2%のレンジ上限にあたる。管理職を除く時給の伸びは同 1.9%増と横ばいで、管理職の賃金が非管理職よりも上昇したことになる。民間部門の週平均労働時間は 34.5 時間で横ばいだった。

業種別の時給の前年比伸び率は、公益、娯楽・レジャーなどで高く、伸び率を高めているが、これまで比較的高い伸び率だった情報通信や小売などでは減速している。週平均労働時間の前年比は、金融、公益などで増加し、情報通信、耐久財製造業などで減少した。

図表 2 失業率の要因分解と時給の伸び率



(注) 失業率の要因分解の 2015 年 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

冬場の気温と悪天候要因からの回復度合い

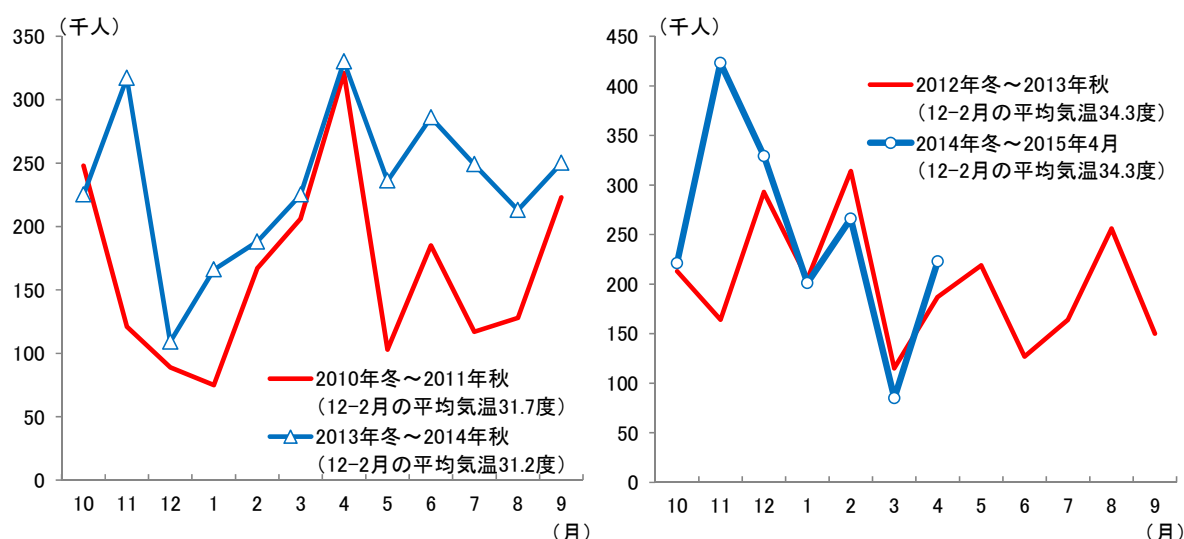
悪天候からの雇用者数の回復が限定的だった理由として、1 年前との気温の違いが挙げられる。

冬場を当該年 12 月から翌年 2 月までとすると（例えば、2013 年の冬は 2013 年 12 月から 2014 年 2 月）、2013 年冬の全米の平均気温は華氏 31.2 度（摂氏-0.4 度）で、同 31.7 度だった 2010 年冬と雇用者数の回復ペースは似ていた。2014 年冬の平均気温は同 34.3 度と少し気温が高く、雇用者数の増加ペースは、冬場の気温が同じ 34.3 度だった 2012 年の冬と類似している（図表 3）。

また、最も寒い月は多くの冬は 1 月で、12 月であった冬もあるが、2014 年冬は 2 月の平均気温は 1 月と同じ 33.0 度で、寒さのピーク時期がやや後ずれしていた。冬場の悪天候と言っても、2013 年と 2014 年ではタイミングが異なり、雇用者数の回復ペースも異なるパターンとなっていると考えられる。雇用者数の反動の違いを解釈するために、全米の気温の比較だけでは不十分で、ドル高やエネルギー価格低下などの影響を考慮すべきである。だが、2011 年冬の平均気温は同 36.3 度（摂氏 2.4 度）と記録的な暖冬で、1 月に雇用者数が大幅に増加したことから、気温の違いは雇用者数の増加に一定の影響を与えうるだろう。

4 月の雇用統計は、雇用者数の増加ペースが回復し、雇用者数の増加を背景に失業率が低下した。鉱業・林業の雇用者数の減少幅は拡大したが、悪天候の影響を強く受けたとみられる建設業や飲食店の雇用は増勢に転じた。大幅な反動増ではなかったが、4 月で反動増が終わるとは限らない。過去の気温の動向からは、もう一段の回復の余地があろう。ただし、製造業の回復は緩慢で、ドル高や海外経済の減速の影響が出ているとみられる。ドル高の恩恵を受ける業種での雇用増加が期待されよう。6 月の FOMC（連邦公開市場委員会）までに、5 月分の雇用統計が公表される。金融政策変更に向けて、インフレ率の押し上げにつながるように労働市場が回復するかどうか確認する必要がある。

図表 3 冬場の気温と非農業部門雇用者数の増加幅



(注) 気温は華氏。華氏 32 度が摂氏 0 度。

(出所) BLS、National Climatic Data Center、Haver Analytics より大和総研作成